

1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：チョットグラム管区コックスバザール県
- (3) 案件名：バングラデシュ漁業開発公社水産センター整備計画（The Project for Improvement of Bangladesh Fisheries Development Corporation Fishing Center）
- (4) 計画の要約：本計画は、コックスバザール県のバングラデシュ漁業開発公社水産センター（以下、BFDC 水産センターという）において、水揚げ場等のセンター関連施設及び浮棧橋等の付帯施設並びに関連機材の整備を行うことにより、漁獲物の品質向上や廃棄率の減少を図り、もって同県の漁業従事者の生計向上と貧困削減を通じた同国の社会脆弱性の克服に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

バングラデシュは、南西アジアと東南アジアの結節点に位置する穏健なイスラムの民主主義国であり、同国の安定的な発展は地域の安定と発展に重要である。同国は堅調な経済成長を遂げており、進出する日本企業数も増加している（2014年5月時点：182社、2018年5月時点：269社、2021年5月時点：321社）。その一方で、現在も人口の約2割が貧困状態にある後発開発途上国であり、その多くは本事業の対象地域であるコックスバザール地域を始めとする農村部に居住している。これら貧困層の所得向上による貧困からの脱却は、バングラデシュの安定的な発展のために重要である。

バングラデシュは極めて親日的であり、我が国は同国の独立以来の友好国として関係を維持・強化してきた。2014年5月の日・バングラデシュ首脳会談では、「日・バングラデシュ包括的パートナーシップ」を立ち上げるとともに、バングラデシュの経済インフラ整備、投資環境整備、連結性向上に協力していく「ベンガル湾産業成長地帯」(BIG-B) 構想を提案している。本計画はバングラデシュの経済を支える水産インフラを整備する事業として、同構想に合致するものである。さらに本事業の対象地域はミャンマーからの避難民を受け入れている地域である。我が国は、同避難民のホストコミュニティの負担軽減を含めた支援を継続する旨を首脳会談や外相会談等においてバングラデシュ側に伝えてきており、本計画はホストコミュニティ支援の観点からも外交的意義が高い。

- (2) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

バングラデシュでは、全人口の11%（約1,800万人）が水産セクターに従事している（バングラデシュ統計局、2019年）。同国南東部に位置するコックスバザール県に全国の沿岸零細漁民の4割弱が集中しており、伝統的な小型漁船で漁を行っているが、

自然災害等により損壊している水揚げ場が多いため十分な水揚げ量が確保できていない（World Fish、2019年）。同県の貧困率（全人口の家計所得中央値の半分を下回る人の割合）は32%を超え、全国平均（24%）より高い（世界銀行、2016）。また、上述のミャンマー・ラカイン州からの避難民の大量流入により、地域の賃金が低下している。また、2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響により失業率が上昇しており、零細漁民を含むホストコミュニティの生計向上、貧困削減のニーズが高まっている。

BFDC水産センターは、コックスバザール県の沿岸零細漁業の水揚げ・流通の最大拠点であるが、2012年のサイクロンで被災後、大規模な改修を行う資金を有していないことに加え、現地業者では水揚げオペレーションを止めずに施設を改修することが困難である等の技術面の課題から、岸壁や水揚げ場等の施設が崩壊したままとなっており、水揚げ量は本来期待できる量を確保できていない。また、製氷機も不足しているため、漁獲物の鮮度が低下し、流通過程の廃棄や売値の下落に繋がっている。

同国政府は、「第8次5か年計画」（2020/21～2024/25年度）にて、海洋資源を活用した持続可能な経済成長を目指す「ブルーエコノミー」を推進し、漁獲物の廃棄率の削減や漁民の貧困削減に取り組むとしている。また、2019年5月の日バ首脳会談時に発出された「日本バングラデシュ包括的パートナーシップ」において、コックスバザール県のホストコミュニティ支援の必要性も確認されており、本計画は同国の国家計画や日バ両政府の合意文書でも優先度の高い事業に位置付けられている。

また、我が国は技術協力「ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト」（2021～2026年度）にて、漁業従事者の生計向上を目的として養殖・加工技術の改善や流通過程を含むバリューチェーンの強化に取り組んでいる。本計画を通じて漁獲物の鮮度が改善され、加工品の質が上がることでより遠方への流通が可能になるなど、同技術協力との連携により漁業従事者の生計向上に資する相乗効果が期待できる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設及び機材：施設として、水揚げ場等のセンター関連施設、浮棧橋、矢板護岸等の付帯施設。機材として、製氷機、温度・衛生管理設備、再生可能エネルギー発電設備等。

イ) コンサルティング・サービス：詳細設計、入札補助、施設施工・調達監理等。

ウ) ソフトコンポーネント：衛生面の研修等の実施を検討中。

② 期待される開発効果

水産センターの施設と機材等の整備を行うことにより、水揚げ量（2021年の実施機関からのヒアリング結果によると、日平均水揚げ量は約30トン）の増加、及び水揚げ後流通過程での廃棄率（2010年に発表されたレポートによるバングラデシュ全体の水産物の廃棄率は約10-20%）の減少等が期待され、コックスバザール県の漁業従事者の生計向上及び貧困削減に貢献する。加えて、技術協力「ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト」との連携でバリューチェーンが強化されること

により、更なる効果発現が期待できる。

- ③ 計画実施機関／実施体制：漁業・畜産省バングラデシュ漁業開発公社
他機関との連携・役割分担：米国国際開発庁（USAID）は、技術協力プロジェクトを通じ、BFDC 水産センターで水揚げされる魚の品質保持のための施設清掃や利用者への研修を実施しており、本計画との相乗効果が期待できる。
- ④ 運営／維持管理体制：BFDC が水産センターの運営・維持管理の責任を負う。現在は施設長含め計 32 名が配置され、取引仲介料等を主な収入源として運営・維持管理を行っている。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 本邦技術の活用：水揚げ場等のセンター関連施設、浮棧橋、矢板護岸等の付帯施設の整備において、災害に強く安全性の高い本邦企業の施工技術の活用が期待される。
- 他の援助機関の対応：前述の USAID の他、世界銀行がベンガル湾沿岸全域を対象に、零細漁民の貧困削減、環境保全等を支援している。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

モーリタニア向け「ヌアディブ漁港拡張整備計画」（評価年度 2019 年）等の事後評価では、無償資金協力事業と技術協力プロジェクトを組み合わせることで相乗効果が生まれ、大きなインパクトをもたらしたとの教訓を得ている。本計画においても技術協力「ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト」等と連携し、漁民の生計向上に係る相乗効果の発現に努める。

以 上

[別添資料] 地図



出典： Bangladesh 地方行政技術局（JICA にて一部加工）

[別添資料] 写真

	
<p>河川浸食被害前の BFDC 水揚施設</p>	<p>河川浸食被害後の BFDC 水揚施設</p>
	
<p>BFDC 水産センター外観 (荷捌き場)</p>	<p>BFDC 水産センター外観 (岸壁崩落部分)</p>

出典：JICA「南部チョットグラム地域における水産バリューチェーンインフラ開発に係る情報収集・確認調査」、2021